

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年12月25日
【事業年度】	第71期（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩淵 文雄
【本店の所在の場所】	横浜市鶴見区大黒町5番35号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号 みなとみらいグランドセントラルタワー7階
【電話番号】	（045）210-0011
【事務連絡者氏名】	経理部長 星光孝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (百万円)	141,654	154,767	148,609	159,045	171,772
経常利益 (百万円)	4,102	4,039	5,342	5,433	5,373
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,835	2,517	2,932	3,360	3,343
包括利益 (百万円)	2,249	3,808	1,571	6,805	4,723
純資産額 (百万円)	59,635	62,322	63,027	69,688	78,858
総資産額 (百万円)	114,210	118,901	145,232	173,699	186,791
1株当たり純資産額 (円)	1,135.88	1,185.23	1,198.56	1,298.88	1,321.87
1株当たり当期純利益 (円)	35.48	48.66	56.66	64.28	59.63
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	31.06	42.59	49.60	56.83	-
自己資本比率 (%)	51.46	51.58	42.72	39.44	41.48
自己資本利益率 (%)	3.15	4.19	4.75	5.15	4.58
株価収益率 (倍)	22.94	19.33	18.92	16.49	15.45
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	280	4,189	6,138	6,930	11,990
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	12,812	7,711	25,004	11,173	25,340
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	11,320	2,788	20,265	19,124	9,823
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,431	3,887	5,200	6,399	2,907
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,330 (69)	1,395 (69)	1,489 (73)	1,558 (67)	1,630 (58)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第68期より「1株当たり純資産額」の算定上、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 前連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第69期連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

4. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
売上高 (百万円)	124,213	131,887	117,306	117,521	117,337
経常利益 (百万円)	3,911	3,523	4,795	4,241	3,796
当期純利益 (百万円)	1,334	2,125	2,655	2,805	2,349
資本金 (百万円)	11,065	11,065	11,068	11,533	14,303
発行済株式総数 (株)	52,450,969	52,450,969	52,456,229	53,436,216	59,266,684
純資産額 (百万円)	58,811	60,606	62,168	66,146	73,066
総資産額 (百万円)	103,919	98,434	108,054	121,608	144,095
1株当たり純資産額 (円)	1,136.53	1,171.24	1,201.08	1,254.19	1,246.64
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	23.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	25.78	41.08	51.30	53.66	41.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	22.57	35.96	44.91	47.45	-
自己資本比率 (%)	56.59	61.57	57.53	54.39	50.71
自己資本利益率 (%)	2.28	3.56	4.33	4.37	3.38
株価収益率 (倍)	31.57	22.90	20.90	19.75	21.98
配当性向 (%)	77.57	48.68	38.98	37.27	54.89
従業員数 (人)	1,029	1,059	1,064	1,120	1,162
[外、平均臨時雇用者数]	(69)	(69)	(69)	(64)	(56)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第68期より「1株当たり純資産額」の算定上、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和23年5月	冷凍水産物の販売、輸出ならびに冷凍食料品の冷蔵保管業務を事業の主目的として横浜冷凍企業株式会社の社名にて設立
昭和28年11月	社名を横浜冷凍株式会社と変更
昭和37年12月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和40年3月	名古屋工場完成、同時に名古屋営業所を開設
昭和40年9月	東京工場完成
昭和56年11月	鹿児島工場完成、同時に鹿児島営業所を開設
昭和60年9月	鳥栖工場完成
昭和63年5月	大井川工場（超低温室、加工場併設）完成
昭和63年9月	八戸工場完成
平成元年12月	THAI YOKOREI CO.,LTD.（現・連結子会社）設立
平成3年3月	東京証券取引所市場第1部に指定
平成3年10月	箱崎工場（福岡市）を有する子会社東部横冷（株）を吸収合併
平成4年6月	パンパコン物流センター（THAI YOKOREI CO.,LTD.）完成
平成6年2月	福岡物流センター、石狩物流センター完成
平成7年2月	六甲物流センター完成
平成9年7月	志布志工場、佐世保工場完成、同時に佐世保営業所を開設
平成10年3月	東京第二工場完成
平成11年2月	大阪舞洲工場完成
平成11年8月	加須物流センター完成
平成13年6月	十勝物流センター完成
平成15年8月	鶴ヶ島物流センター完成
平成17年8月	伊勢原物流センター完成
平成17年9月	都城物流センター完成
平成19年3月	横浜物流センター完成
平成19年8月	加須第二物流センター完成
平成20年5月	鳥栖第二物流センター完成
平成20年7月	十勝第二物流センター完成
平成20年12月	（株）セイワフード（現・連結子会社（株）クローバートレーディング）の株式を取得
平成21年6月	（株）アライアンスシーフーズ（現・連結子会社）設立
平成23年7月	北港物流センター完成
平成23年8月	鹿児島物流センター完成
平成23年10月	ワンノイ物流センター（THAI YOKOREI CO.,LTD.）完成
平成23年12月	BEST COLD CHAIN CO.,LTD.（現・連結子会社）設立
平成24年8月	喜茂別物流センター完成
平成25年7月	YOKOREI CO.,LTD.設立
平成25年12月	ワンノイ物流センター2号棟（THAI YOKOREI CO.,LTD.）完成
平成26年4月	石狩第二物流センター完成
平成26年6月	夢洲物流センター完成
平成26年10月	都城第二物流センター完成
平成27年8月	パンパコン第2物流センター（THAI YOKOREI CO.,LTD.）完成
平成27年12月	パックス冷蔵（株）の株式を取得
平成28年3月	Syvde Eiendom AS（現・連結子会社）の株式を取得
平成28年7月	HIYR AS（現・連結子会社）設立
平成28年7月	Fjordlaks Aqua AS（現・連結子会社Hofseth Aqua AS）の株式を取得
平成28年8月	十勝第三物流センター完成
平成28年11月	ヨコレイ十勝ソーティングスポット完成
平成29年3月	Aqua Shipping AS（現・連結子会社）設立
平成29年6月	幸手物流センター完成
平成30年2月	東京羽田物流センター完成
平成30年4月	Aspoy AS（現・連結子会社）の株式を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社15社（連結子会社9社、非連結子会社3社及び関連会社3社）により構成され、冷蔵倉庫事業及び水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を営んでおります。

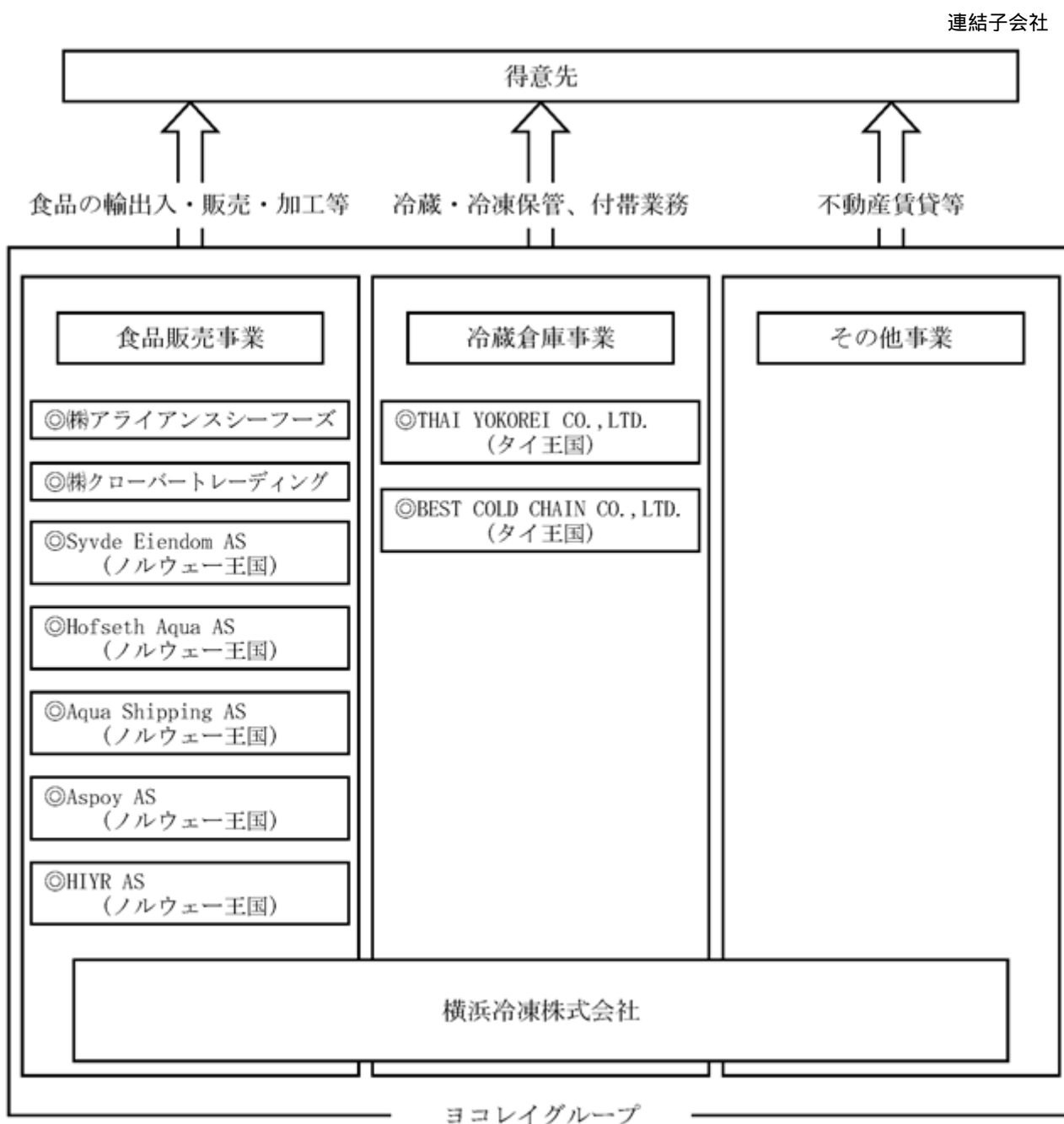
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業.....当社及び関係会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

食品販売事業.....当社及び関係会社において、水産品・農畜産品などの加工・販売並びに輸出入及びそれに付帯する事業を営んでおります。

その他.....当社において、不動産賃貸等の事業を営んでおります。

以上の事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)アライアンスシーフーズ (注)3	東京都中央区	千円 1,975,000	食品販売事業	100.0	当社役員3名及び従業員2名が役員を兼務しております。
(連結子会社) (株)クローバートレーディング	東京都中央区	千円 140,000	食品販売事業	100.0	当社役員1名及び従業員2名が役員を兼務しております。
(連結子会社) THAI YOKOREI CO.,LTD. (注)3	BANGKOK THAILAND	千バーツ 837,500	冷蔵倉庫事業	70.8 (4.6)	当社役員2名及び従業員1名が役員を兼務しております。
(連結子会社) BEST COLD CHAIN CO.,LTD.	AYUTTAYA THAILAND	千バーツ 30,000	冷蔵倉庫事業	61.5 (26.5)	当社役員2名及び従業員1名が役員を兼務しております。
(連結子会社) Syvde Eiendom AS	SYVDE NORWAY	千NOK 22,105	食品販売事業	100.0 (100.0)	当社従業員1名が役員を兼務しております。
(連結子会社) Hofseth Aqua AS	ALESUND NORWAY	千NOK 3,406	食品販売事業	100.0 (100.0)	当社役員1名が役員を兼務しております。
(連結子会社) Aqua Shipping AS	ALESUND NORWAY	千NOK 30	食品販売事業	100.0 (100.0)	-
(連結子会社) Aspoy AS	ALESUND NORWAY	千NOK 1,000	食品販売事業	100.0 (100.0)	-
(連結子会社) HIYR AS	ALESUND NORWAY	千NOK 1,246	食品販売事業	50.0 (50.0)	当社役員1名が役員を兼務しております。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
冷蔵倉庫事業	1,227 (44)
食品販売事業	316 (12)
その他	- (-)
全社(共通)	87 (2)
合計	1,630 (58)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,162(56)	35.5	11.6	5,491,562

セグメントの名称	従業員数(人)
冷蔵倉庫事業	897 (44)
食品販売事業	178 (10)
その他	- (-)
全社(共通)	87 (2)
合計	1,162 (56)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営環境

経営環境については、「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 業績」の項目をご参照ください。

(2) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『会社は社会の公器であり、利益は奉仕の尺度である』を創業以来の経営理念としております。また、「『人』に『もの』に『地球』に優しい食品流通のエキスパート」として、企業価値を高め、株主利益の向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の基本戦略

平成29年10月よりスタートいたしました第六次中期経営計画「Growing Value 2020」につきましては、平成30年11月14日付公表の通り、目標数値を次項の通り変更いたします。

なお、以下の記載のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループの目標数値は以下のとおりです。

(単位：億円)

	連結		
	平成30年9月期実績	平成32年9月期目標 (修正前)	平成32年9月期目標 (修正後)
売上高	1,717	1,800	1,600
営業利益	48	85	70
経常利益	53	85	70
親会社株主に帰属する当期純利益	33	53	45
自己資本利益率 (ROE)	4.6%	6.0%	5.7%
EBITDA	98	130	120
自己資本比率	41.5%	40%以上	40%以上

EBITDAは営業利益 + 減価償却費で算出しております。

売上高の減少は、為替変動対策の一環として、ノルウェーから欧米への輸出事業の取引形態を変更したことに伴うものです。利益につきましては、国内の食品販売について、引き続き厳しい事業環境が継続する見通しのため、最終年度の目標数値を修正いたしました。経営目標数値につきましても利益の修正に伴い、自己資本利益率とEBITDAを修正するものであります。

なお、第六次中期経営計画で掲げました方針・基本戦略等につきましては、変更はありません。引き続き各施策を進めながら財務体質の改善による堅実な利益確保を優先し、並行して養殖事業や海外への販売等への注力により収益力の強化を目指します。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、これまで築いてきた経営基盤と健全な財務体質を活かし、あらゆる経済・事業環境の変化にも対応できる経営体質を作り上げることで「持続的な企業価値向上」を目指します。

今後につきましても、情報システムを整備し最新のIT基盤を維持していくことで、業務の標準化・効率化・集中化を促進し、コスト削減を実現していきます。また、厳格なりスク管理を実践し、コンプライアンスや内部統制の強化に継続的に取り組むとともに、コーポレートガバナンス・コードを遵守していきます。そして、グループの成長に不可欠な人材を育成するために、教育研修制度の充実を図り、盤石な組織を作り上げていきます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品・畜産品・農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。産地偽装、農薬混入、鳥インフルエンザなど食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

(2) 商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取扱う水産品・農畜産品などは、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少などにより荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分などにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) IT（システム）リスク

当社グループの冷蔵倉庫事業及び食品販売事業は、全国オンラインシステムを通じて業務を実施しています。想定を超える大規模な災害が発生した場合、業務システムの停止やネットワークの寸断、及び長期にわたる大規模停電により、お取引先へのサービスの提供や業務運営が困難となり、当社グループの経営に重要な影響を与える可能性があります。

なお、東日本大震災を踏まえ、当社の重要なシステムについては耐震性に優れ、長時間電力供給のできる自家発電装置などを完備し、水害リスクの少ない立地にある大規模データセンターに移設し、リスクの低減を図っています。

(5) 法的規制等の変更によるリスク

当社グループは、国内事業において倉庫業法、貨物利用運送事業法、通関業法、食品衛生法及び環境に関する法的規制等様々な法的規制の適用を受けております。そのため、当該法的規制等について、予期せぬ変更、新設及び法令違反等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 海外展開についてのリスク

当社グループは海外戦略について、集中リスクを回避するために調達・販売ルートを拡張し、またコスト競争力の観点から委託加工の拡大を図り、需給ギャップに留意した取引を目指して積極的な展開を行っております。しかし、事業を行う各国においてテロの発生及びその国の政情の悪化、経済状況の変動、予期せぬ法律・規制の変更又は日本との法律・規制の違いによるトラブル等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 為替変動に関するリスク

当社グループにおいて商品や原材料の輸出入取引は主要事業の一部であり、外貨建取引については為替変動リスクにさらされることとなります。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引を利用しておりますが、当該取引ではカバーできないほどの急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度（平成29年10月1日～平成30年9月30日）における我が国の経済は、豪雨等の災害の影響があったものの、海外経済の底堅さを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。個人消費も雇用・所得環境の着実な改善を背景に上向きとなりつつあります。しかしながら、米中貿易摩擦が激化すれば、先行き不透明感の高まりなどを通じて、世界経済が下押しされる懸念が残っています。

また、当社グループが関わる食品関連業界では、家計の節約志向の高まりに対し、企業は値上げに慎重な姿勢・見方を維持しており、引き続き厳しい事業環境が続いています。

このような状況のもと当社グループは、平成29年10月にスタートさせました第六次中期経営計画「Growing Value 2020」（3カ年）に基づき、冷蔵倉庫事業では「マーケットインに応える革新と進化」を掲げ、食品販売事業では「食料資源の開発と食プロデュースによる安定供給構造の構築」を目指して、事業運営方針の各施策に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の連結経営成績は、売上高171,772百万円（前期比8.0%増）、営業利益4,825百万円（前期比6.8%減）、経常利益5,373百万円（前期比1.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3,343百万円（前期比0.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

冷蔵倉庫事業

当連結会計年度、冷蔵倉庫事業は増収増益となりました。当期は新設センター立ち上げ時の一時経費や減価償却費の増加する中、近年新設稼働した各センターが順調に稼働率を向上させて収益に寄与しました。また既存のセンターでは、第六次中期経営計画の主要施策に沿い、顧客ニーズに立った、拠点を軸とするサービスの拡大と集荷活動への取り組みにより、保管料収入の増加に結び付けております。連結子会社THAI YOKOREI CO.,LTD.は、タイ国内の政治・経済の安定化を背景に、畜産品や果物・果汁の在庫が高水準に達し、業績を大きく伸長して当セグメントの収益に貢献しました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績は、売上高は26,344百万円（前期比4.0%増）、営業利益は6,069百万円（前期比6.6%増）となりました。

食品販売事業

当連結会計年度、食品販売事業は増収減益となりました。海外事業や輸出は比較的順調に推移しましたが、国内事業が主力商材の高騰等により荷動きが停滞する厳しい事業環境の中での展開となりました。

水産品はサバの輸出が収益に貢献しましたが、高値推移が続くエビ、イカ、カニは、仕入価格を販売価格に転嫁できず利益を圧迫し、収益を下押ししました。ノルウェーのトラウト養殖事業は生産量の増加に伴って大幅な増収増益となり、収益に寄与しました。

畜産品は、ポーク、チキンともに需給バランスが崩れ、減収減益となりました。

農産品は、主力商材の馬鈴薯が豊作に伴う単価下落の影響を受け、減収減益となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績は、売上高は145,370百万円（前期比8.8%増）、営業利益は1,202百万円（前期比36.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

主要項目	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,930	11,990	18,921
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	11,173	25,340	14,166
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	19,124	9,823	9,300
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	1,199	3,491	4,690
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	6,399	2,907	3,491

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,491百万円減少の2,907百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内容は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,990百万円の資金の増加（前年同期は、6,930百万円の資金の減少）となり、その主な内容は税金等調整前当期純利益5,093百万円、減価償却費5,054百万円及び前渡金の減少額2,166百万円等の資金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、25,340百万円の資金の減少（前年同期は、11,173百万円の資金の減少）となり、その主な内容は貸付けによる支出13,293百万円、有形固定資産の取得による支出10,924百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,823百万円の資金の増加（前年同期は、19,124百万円の資金の増加）となり、その主な内容は社債の発行による収入10,000百万円、金融機関からの借入の純増額1,641百万円による資金の増加と、配当金の支払額1,102百万円等による資金の減少によるものです。

生産、受注及び販売の実績

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業（百万円） 冷蔵・凍結	20,536	103.9
食品販売事業（百万円）		
水産物	78,017	104.4
水産加工品	20,997	103.8
畜産物	29,109	91.9
畜産加工品	42	57.5
農産物	1,035	93.2
その他	836	135.2
小計	130,040	101.2
その他（百万円）	31	96.6
合計（百万円）	150,608	101.6

- (注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額を示しております。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
 4. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業(百万円) 冷蔵・凍結	26,344	104.0
食品販売事業(百万円)		
水産物	84,916	113.5
水産加工品	27,703	114.2
畜産物	30,111	94.0
畜産加工品	104	90.4
農産物	1,235	90.0
その他	1,299	124.6
小計	145,370	108.8
その他(百万円)	57	98.4
合計(百万円)	171,772	108.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。

3. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

経営者の視点による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 財政状態の分析

総資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ13,092百万円増加し、186,791百万円となりました。これは主に、貸付金が11,741百万円、物流センターの新設等に伴う有形固定資産が7,092百万円増加したこと、現金及び預金が3,491百万円、前渡金が2,174百万円、減少したこと等によるものです。

負債総額

負債総額は、前連結会計年度末に比べ3,921百万円増加し、107,932百万円となりました。これは主に、社債が10,000百万円、借入金が1,697百万円増加したこと、1年内償還予定の社債が6,064百万円減少したこと等によるものです。

純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9,170百万円増加し78,858百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローについての分析

キャッシュ・フローの分析については、「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析及びセグメント別の分析については、「3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(1) 業績」の項目をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「2. 事業等のリスク」の項目をご参照ください。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要は、主として商品仕入の他、販売費及び一般管理費等にかかるものです。

また、設備資金需要は、主として冷蔵倉庫の建設及び改修等にかかるものです。

投資資金需要は、主として海外事業への投資にかかるものです。

財務政策

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は2,907百万円となっております。

運転資金につきましては、主として営業収入及び短期借入でまかなうこととしておりますが、流動性及び機動性の補完を図るため、主要取引銀行との間で総額12,000百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

設備資金・投資資金は、主として内部資金及び長期借入金、社債等により調達しております。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、物流の変化や顧客のニーズに対応するため、設備投資を行っております。当連結会計年度における設備投資の主なものは、当社冷蔵倉庫事業における東京羽田物流センター、名港物流センターの新設にかかるとのことであり、設備投資総額は11,960百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	工具、器具 及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
					面積(m ²)				
十勝第三物流センター (北海道河西郡芽室町)	冷蔵倉庫事業	冷蔵・凍結・普通倉庫設備 冷蔵能力 21,839 t	3,027	324	200 12,286	18	2	3,573	8
石狩物流センター (北海道小樽市)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 34,351 t	384	44	715 32,850	5	2	1,153	25
石狩第二物流センター (北海道小樽市)	"	冷蔵・普通倉庫設備 冷蔵能力 24,230 t	2,140	247	200 18,539	5	0	2,592	18
八戸物流センター (青森県八戸市)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 21,676 t	343	132	145 8,056	3	3	627	20
仙台物流センター (仙台市宮城野区)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 30,264 t	231	46	299 9,938	5	1	584	23
加須第二物流センター (埼玉県加須市)	"	冷蔵設備 冷蔵能力 22,594 t	964	43	482 11,707	4	0	1,495	23
鶴ヶ島物流センター (埼玉県鶴ヶ島市)	"	冷蔵・普通倉庫設備 冷蔵能力 22,286 t	903	95	1,200 13,223	2	2	2,205	29
幸手物流センター (埼玉県幸手市)	"	冷蔵設備 冷蔵能力 20,934 t	3,111	602	569 12,447	24	4	4,311	20
東京物流センター (東京都大田区)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 28,499 t	163	60	- (7,000)	4	1	230	39
東京第二物流センター (東京都品川区)	"	冷蔵設備 冷蔵能力 33,912 t	343	30	3,000 9,917	2	3	3,379	40
東京羽田物流センター (東京都大田区)	"	冷蔵設備 冷蔵能力 21,091 t	3,416	401	4,929 10,900	33	7	8,789	14
大黒物流センター (横浜市鶴見区)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 32,697 t	256	80	- (9,000)	6	0	343	36
横浜物流センター (横浜市鶴見区)	"	冷蔵設備 冷蔵能力 23,384 t	1,083	68	1,180 10,412	10	0	2,342	26
伊勢原物流センター (神奈川県伊勢原市)	"	冷蔵・普通倉庫設備 冷蔵能力 24,339 t	1,197	119	1,637 14,457	7	0	2,962	27
小牧物流センター (愛知県小牧市)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 34,530 t	253	46	41 14,573	5	2	350	32
名古屋物流センター (名古屋市港区)	"	冷蔵設備 冷蔵能力 23,761 t	282	312	699 8,252	1	0	1,297	24
舞洲物流センター (大阪市此花区)	"	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 26,064 t	428	53	1,833 7,400	1	0	2,317	26

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円)		工具、器具 及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)
					面積(m ²)					
北港物流センター (大阪市此花区)	冷蔵倉 庫事業	冷蔵設備	1,746	232	984	12,021	3	0	2,968	30
		冷蔵能力 27,359 t								
夢洲物流センター (大阪市此花区)	"	冷蔵設備	2,743	422	824	17,097	8	3	4,001	25
		冷蔵能力 25,773 t								
福岡物流センター (福岡県粕屋町)	"	冷蔵・凍結設備	467	87	-	(20,203)	13	0	569	40
		冷蔵能力 44,963 t								
鳥栖第二物流センター (佐賀県鳥栖市)	"	冷蔵設備	955	51	374	12,648	1	1	1,384	29
		冷蔵能力 22,143 t								
鹿児島物流センター (鹿児島県鹿児島市)	"	冷蔵・凍結設備	1,213	199	457	14,985	2	1	1,874	27
		冷蔵能力 20,555 t								

(2) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円)		工具、器具 及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)
						面積(m ²)					
THAI YOKOREI CO.,LTD.	バンパコン第2物流センター (CHACHOENGSAO THAI)	冷蔵倉 庫事業	冷蔵設備	2,235	293	0	25,930	162	-	2,691	73
			冷蔵能力 23,153 t								
"	ワンノイ物流センター (PHRA NAKHON SI AYUTTHAYA THAI)	"	冷蔵設備	759	160	209	40,286	44	-	1,173	53
			冷蔵能力 15,408 t								
"	ワンノイ物流センター2号棟 (PHRA NAKHON SI AYUTTHAYA THAI)	"	冷蔵・凍結設備	1,956	433	37	14,578	199	-	2,627	93
			冷蔵能力 27,300 t								
Hofseth Aqua AS	鮭養殖場及び加工場 (ALESUND NORWAY 他)	食品販 売事業	鮭養殖場及び加工場	121	664	181	30,723	257	834	2,059	74

- (注) 1. 建設仮勘定は含んでおりません。
 2. ()内数字は賃借部分を示したものであります。
 3. 表示金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、需要予測、投資効率、資金計画等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社 名港物流センター (愛知県名古屋市)	冷蔵倉庫事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 22,356 t	5,174	459	自己資金他	平成29年6月	平成30年11月	冷蔵能力 2.3%増
当社 つくば物流センター(仮称) (茨城県つくば市)	冷蔵倉庫事業	冷蔵倉庫の増設 冷蔵能力 24,700 t	4,966	0	自己資金他	平成30年12月	平成32年2月	冷蔵能力 2.5%増
Aqua Shipping AS (ALESUND NORWAY)	食品販売事業	活魚輸送船の新造 積載能力 1,780 t	2,335	1,241	借入金	平成29年4月	平成30年11月	-

(注) 完成後の増加冷蔵能力は、当連結会計年度末における当社グループの冷蔵能力955,692 tに対するそれぞれの完成後の冷蔵能力増加率であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,266,684	59,266,684	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	59,266,684	59,266,684	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日 ～ 平成28年9月30日 (注)	5,260	52,456,229	2	11,068	2	11,111
平成28年10月1日 ～ 平成29年9月30日 (注)	979,987	53,436,216	465	11,533	465	11,577
平成29年10月1日 ～ 平成30年9月30日 (注)	5,830,468	59,266,684	2,769	14,303	2,769	14,346

(注) 転換社債型新株予約権付社債の転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	21	167	122	5	13,898	14,248	
所有株式数 (単元)	-	173,665	5,162	112,787	65,872	44	234,705	592,235	43,184
所有株式数の 割合(%)	-	29.33	0.87	19.04	11.12	0.01	39.63	100.00	

(注) 自己株式335,986株は、「個人その他」に3,359単元及び「単元未満株式の状況」に86株含めて記載しておりま
 ず。

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,685	4.55
株式会社松岡	山口県下関市東大和町1-10-12	2,216	3.76
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,205	3.74
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	3.69
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.50
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,338	2.27
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	1,277	2.16
横浜冷凍従業員持株会	横浜市鶴見区大黒町5-35	1,076	1.82
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台2-7-1	1,022	1.73
計	-	16,884	28.65

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,685千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,338千株

2. 所有株式数については千株未満を、その割合については小数点以下第3位をそれぞれ切り捨てて表示しております。

3. 平成30年7月5日付で野村証券株式会社より提出があった大量保有報告書の変更報告書No.12により、平成30年6月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告をうけておりますが、当社として平成30年9月30日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の変更報告書No.12の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の 数(株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	3,000	0.01
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,166,020	2.00
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	0	0
野村アセットマネジメント株式会 社	東京都中央区日本橋1-12-1	1,148,500	1.99

4. 平成30年6月18日付で株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループより提出があった大量保有報告書の変更報告書No. 1により、平成30年6月11日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告をうけておりますが、当社として平成30年9月30日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書No. 1の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	2,107,836	3.65
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	145,500	0.25
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1-3-2	71,100	0.12
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	286,400	0.50

5. 平成30年2月7日付でみずほ証券株式会社より提出があった大量保有報告書の変更報告書No. 1により、平成30年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告をうけておりますが、当社として平成30年9月30日時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書No. 1の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	537,269	0.96
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	1,437,100	2.57
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 335,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,887,600	588,876	-
単元未満株式	普通株式 43,184	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	59,266,684	-	-
総株主の議決権	-	588,876	-

(注) 1. 完全議決権株式(その他)における普通株式には、役員報酬B I P信託が所有する当社株式319,900株(議決権個数3,199個)が含まれております。

2. 単元未満株式における普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜冷凍株式会社	横浜市鶴見区大黒町5番35号	335,900	-	335,900	0.57
計	-	335,900	-	335,900	0.57

(注) 上記のほか、「役員報酬B I P信託」導入に伴い設定された役員報酬B I P信託が所有する当社株式319,900株を貸借対照表上、自己株式として処理しております。

(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)を対象とした、株式報酬制度の導入について平成26年11月25日開催の取締役会決議を行い、平成26年12月19日に開催された第67期定時株主総会において当該内容等が承認されております。

株式報酬制度の概要

当社が拠出する取締役報酬額(下記のとおり。)を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位と在任期間に応じて当社の取締役に当社株式が交付される株式報酬制度です。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として、取締役退任時となります。

会社が拠出する金員の上限

当社は、連続する5事業年度(当初は平成27年9月30日で終了する事業年度から平成31年9月30日で終了する事業年度までの5事業年度とし、下記の信託期間の延長が行われた場合には、以降の各5事業年度とする。以下「対象期間」という。)を対象として本制度を導入します。

当社は、対象期間ごとに合計350百万円を上限とする金員を、取締役への報酬として拠出し、受益者要件を充足する取締役を受益者とする信託期間5年間の信託を設定します(以下「本信託」という。)。本信託は、信託管理人の指図に従い、信託された金員を原資として当社株式を当社(自己株式処分)または株式市場から取得します。

なお、信託期間の満了時において、信託契約の変更及び追加信託を行うことにより本信託を継続することがあります。その場合、さらに5年間本信託の信託期間を延長し、当社は、延長された信託期間ごとに、合計350百万円の範囲内で、追加拠出を行い、引き続き延長された信託期間中、取締役に對するポイントの付与を継

続します。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、延長する前の信託期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（取締役が付与されたポイントに相当する当社株式で交付が未了であるものを除く。）及び金銭（以下「残存株式等」という。）があるときは、残存株式等の金額と追加拠出される信託金の合計額は、350百万円の範囲内とします。

取締役が取得する当社株式数の算定方法と上限

取締役には、信託期間中の毎年一定の時期に、同年9月30日で終了した事業年度における役位及び在任期間に応じてポイントが付与されます。なお、在任期間中に死亡した取締役については、死亡時までの期間に応じた調整を行います。

ポイントの付与は、信託期間内において毎年行われます。

取締役が本信託から付与される1年あたりのポイントの総数は、92,000ポイントを上限といたします。

各取締役の退任時（当該取締役が死亡した場合は死亡時）に、ポイントの累積値（以下「累積ポイント数」という。）を算定し、累積ポイント数に応じた当社株式が交付されます。

1ポイントは当社株式1株とし、100ポイント未満の端数は切り捨てます。但し、当社株式について、信託期間中に株式分割・株式併合等が生じた場合には、当社株式の分割比率・併合比率等に応じて、1ポイントあたりの当社株式数の調整が行われます。

取締役に対する株式交付

受益者要件を満たす当社の取締役が退任する場合（または死亡した場合）、所定の受益者確定手続を行うことにより、退任時（当該取締役が死亡した場合は死亡時）までに付与されていた累積ポイント数の一定割合に相当する数の当社株式については退任後に本信託から交付され、残りの当社株式については本信託内で換価したうえで換価処分金相当額の金銭が給付されます。

信託契約の内容

- | | |
|------------|---|
| ・ 信託の種類 | 特定単独運用の金銭信託以外の金銭の信託（他益信託） |
| ・ 信託の目的 | 受益者要件を充足する当社の取締役に対し、一定の当社株式を交付することで、中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めること |
| ・ 委託者 | 当社 |
| ・ 受託者 | 三菱UFJ信託銀行株式会社（共同受託者 日本マスタートラスト信託銀行株式会社） |
| ・ 受益者 | 取締役のうち受益者要件を充足する者 |
| ・ 信託管理人 | 当社と利害関係のない第三者（公認会計士） |
| ・ 信託契約日 | 平成27年3月 |
| ・ 信託の期間 | 平成27年3月～平成32年3月 |
| ・ 制度開始日 | 平成27年3月 |
| ・ 議決権 | 行使しないものといたします。 |
| ・ 取得株式の種類 | 当社普通株式 |
| ・ 取得株式の上限額 | 350百万円（信託報酬・信託費用を含む。） |
| ・ 帰属権利者 | 当社 |
| ・ 残余財産 | 帰属権利者である当社が受領できる残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内といたします。 |

信託・株式関連事務の内容

- | | |
|----------|--|
| ・ 信託関連事務 | 三菱UFJ信託銀行株式会社が本信託の受託者となり信託関連事務を行っております。 |
| ・ 株式関連事務 | 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が事務委託契約書に基づき受益者への当社株式の交付事務を行っております。 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,038	2,180,859
当期間における取得自己株式	5	4,415

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	335,986	-	335,991	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。利益の一部につきましては内部留保を行い、中長期的戦略に立った設備投資やM & Aなどへの投融资に備えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり23円(うち中間配当10円)を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月14日 取締役会決議	571	10
平成30年12月21日 定時株主総会決議	766	13

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	884	1,042	1,122	1,150	1,227
最低(円)	763	764	923	994	866

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,136	1,123	1,090	1,016	1,013	949
最低(円)	1,039	1,030	996	975	881	866

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5【役員の状況】

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		吉川 俊雄	昭和19年11月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年9月 当社札幌営業所長 平成4年12月 当社取締役 札幌営業所長 平成8年12月 当社常務取締役 総務部長 平成15年12月 当社代表取締役社長 平成27年12月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	87
代表取締役 社長		岩淵 文雄	昭和29年12月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年7月 当社札幌営業所長 平成15年12月 当社執行役員 東京営業所長 平成19年12月 当社取締役 販売事業副本部長 水産担当 平成21年12月 当社取締役常務執行役員 販売事業 本部長 畜産、農産、子会社販 売事業担当 平成23年12月 当社常務取締役 事業部門統括 中期経営計画担当 平成28年4月 当社常務取締役 (株)アライアン スシーフーズ代表取締役社長 平成28年10月 当社常務取締役 販売事業担当 (株)アライアンスシーフーズ代表 取締役社長 平成29年12月 当社代表取締役社長 (株)アライ アンスシーフーズ代表取締役社長 (現在)	(注)3	46
常務取締役	管理部門・冷蔵 部門担当 兼 冷蔵事業本部長	井上 祐司	昭和29年4月8日生	昭和53年4月 当社入社 平成7年5月 当社六甲物流センター所長 平成15年12月 当社執行役員 東京工場工場長 平成21年12月 当社取締役執行役員 阪神・中 京・東海ブロック長、ISO担当 平成24年4月 当社取締役 冷蔵事業本部長 兼 関東ブロック長 子会社冷蔵 事業担当 平成27年12月 当社常務取締役 冷蔵事業担当 冷蔵事業本部長 平成29年4月 当社常務取締役 冷蔵事業担当 管理部門担当 管理本部長 平成29年12月 当社常務取締役 管理本部長 兼 冷蔵事業本部長 兼 広域営 業部長 兼 中期経営計画担当 平成30年9月 当社常務取締役 管理部門・冷蔵 部門担当 兼 冷蔵事業本部長(現 在)	(注)3	19
取締役	販売事業本部 長 兼 北海道 グループ統括部 長 兼 開発推 進部長	千田 重賢	昭和38年9月16日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年10月 当社札幌営業所長 平成21年12月 当社執行役員 北海道水産事業部 長 平成23年12月 当社取締役 販売事業本部長 平成26年11月 当社取締役 北海道事業統括担当 平成27年7月 当社取締役 北海道グループ統括 部長 平成29年12月 当社取締役 販売事業本部長 兼 北海道グループ統括部長 兼 札 幌営業所長 平成30年4月 当社取締役 販売事業本部長 兼 北海道グループ統括部長 平成30年9月 当社取締役 販売事業本部長 兼 北海道グループ統括部長 兼 開 発推進部長(現在)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	THAI YOKOREI CO.,LTD. 出向 同社代表取締役社長 BEST COLD CHAIN CO.,LTD. 代表取締役社長	野崎 博嗣	昭和31年4月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年9月 当社小牧工場工場長 平成20年10月 当社加須物流センター所長 兼 加須第二物流センター所長 平成23年4月 当社福岡物流センター所長 九州 ブロック長補佐 平成23年12月 当社執行役員 北九州ブロック 長 兼 福岡物流センター所長 平成25年10月 当社執行役員 THAI YOKOREI CO.,LTD. 出向 同社取締役副社長 平成27年12月 当社取締役 THAI YOKOREI CO.,LTD. 出向 同社代表取締役社 長 BEST COLD CHAIN CO.,LTD. 代表取締役社長(現在)	(注)3	9
取締役	管理本部長 関 係会社管理担当	松原 弘幸	昭和30年10月4日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年12月 当社石狩物流センター所長 平成22年10月 当社総務部長 平成23年12月 当社執行役員 総務部長 平成25年12月 当社取締役 管理本部長 内部統 制、コンプライアンス、関係会社 管理担当 平成28年2月 当社取締役 関東ブロック長 兼 幸手物流センター開設準備委 員長 平成28年10月 当社取締役 圏央ブロック長 兼 幸手物流センター開設準備委 員長 平成29年6月 当社取締役 圏央ブロック長 兼 加須第二物流センター所長 平成29年12月 当社取締役 管理本部副本部長 兼 広報IR部長 関係会社管理 担当 平成30年9月 当社取締役 管理本部長 関係会 社管理担当(現在)	(注)3	14
取締役	広域営業部長	越智 孝次	昭和36年8月6日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年4月 当社気仙沼営業所長 平成21年12月 当社執行役員 (株)アライアンス シーフーズ出向 同社常務取締役 平成23年12月 当社取締役 (株)アライアンス シーフーズ出向 同社取締役副社 長 平成25年4月 当社取締役 東京営業部長 平成27年7月 当社取締役 販売事業本部長 兼 畜産グループ統括部長 平成28年10月 当社取締役 京浜ブロック長 平成29年4月 当社取締役 管理本部副本部長 兼 総務人事統括部長 内部統 制、コンプライアンス、関係会社 管理担当 平成29年12月 当社取締役 水産原料グルー プ統括部長 平成30年9月 当社取締役 広域営業部長(現在)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	畜産グループ統括部長	花澤 幹夫	昭和35年4月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年10月 当社子安物流センター所長 平成25年12月 当社執行役員 中京・東海ブロック長 兼 小牧物流センター所長 平成27年12月 当社取締役 総務人事統括部長 平成28年2月 当社取締役 管理本部長 兼 総務人事統括部長 内部統制、コンプライアンス、関係会社管理担当 平成29年4月 当社取締役 冷蔵事業本部長 兼 京浜ブロック長 平成29年10月 当社取締役 冷蔵事業本部長 兼 京浜ブロック長 兼 九州ブロック長 平成29年12月 当社取締役 九州ブロック長 兼 福岡物流センター所長 平成30年9月 当社取締役 畜産グループ統括部長(現在)	(注)3	19
取締役	(株)アライアンスシーフーズ出向 同社専務取締役	岩倉 正人	昭和34年7月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成7年1月 当社八戸営業所長 平成19年12月 当社執行役員 大阪営業所長 前 浜事業推進担当 平成22年4月 当社執行役員 販売事業副本部長 水産担当、子会社販売事業担当 平成25年4月 当社執行役員 (株)アライアンスシーフーズ出向 同社常務取締役 平成29年12月 当社取締役 販売事業本部副本部長 兼 畜産グループ統括部長 平成30年9月 当社取締役 (株)アライアンスシーフーズ出向 同社専務取締役(現在)	(注)3	10
取締役	九州ブロック長	安田 正美	昭和31年2月22日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年5月 当社子安工場工場長 平成13年10月 当社大阪西淀工場工場長 平成26年11月 当社東京第二物流センター所長 平成27年12月 当社執行役員 北海道・東北ブロック長 平成28年11月 当社執行役員 北海道・東北ブロック長 兼 仙台物流センター所長 平成29年12月 当社取締役 阪神ブロック長 兼 中京・東海ブロック長 兼 夢洲物流センター所長 平成30年9月 当社取締役 九州ブロック長 兼 福岡物流センター所長 平成30年10月 当社取締役 九州ブロック長(現在)	(注)3	9
取締役	-	加瀬 兼司	昭和9年2月3日生	昭和46年3月 公認会計士登録 昭和57年6月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成11年7月 加瀬公認会計士事務所開設所長(現在) 平成15年12月 長谷川香料(株)社外監査役 平成16年6月 トーソー(株)社外監査役 平成21年6月 日本テレビ放送網(株)(現 日本テレビホールディングス(株))社外監査役 平成27年6月 トーソー(株)社外取締役 平成27年12月 当社取締役(現在)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	酒井 基次	昭和28年2月1日生	平成17年7月 全国農業協同組合連合会本所 コンプライアンス・業務監査部部长 平成18年1月 同会監事監査事務局局長 平成20年10月 (株)全農ビジネスサポート 常勤監査役 平成26年6月 同社常勤監査役 退任 平成27年12月 当社取締役(現在)	(注)3	1
常勤監査役	-	中西 啓文	昭和25年9月1日生	平成15年4月 第一生命保険(相)(現 第一生命保険(株))企画第二部長 平成19年12月 当社取締役 冷蔵事業本部副本部長 平成20年5月 当社取締役 総務部長 平成21年12月 当社取締役常務執行役員 管理本部長 平成22年7月 当社取締役常務執行役員 (株)セイワフード(現 (株)クローバートレーディング)出向 同社代表取締役社長 平成27年12月 当社参事 (株)クローバートレーディング出向 同社代表取締役社長 平成28年12月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	4
常勤監査役	-	阿部 博康	昭和34年5月23日生	平成23年11月 農林中央金庫 仙台支店休職出向 宮城県農業協同組合中央会経営企画部震災復興対策担当部長 平成24年12月 当社監査役(常勤)(現在)	(注)4	3
監査役	-	棚橋 栄蔵	昭和29年4月26日生	昭和62年10月 司法試験合格 平成2年4月 弁護士登録 平成12年4月 棚橋・小澤法律事務所開設(現 棚橋総合法律事務所)(現在) 平成17年9月 丸紅建材リース(株) 監査役 平成21年12月 当社監査役(現在)	(注)4	2
監査役	-	西元 徹也	昭和11年6月1日生	平成5年7月 防衛庁統合幕僚会議議長 平成8年6月 (株)東芝顧問 平成22年1月 防衛省防衛大臣補佐官 平成22年12月 当社監査役(現在)	(注)4	-
計						257

- (注)1. 取締役 加瀬兼司及び酒井基次は社外取締役であります。
 2. 監査役 阿部博康、棚橋栄蔵及び西元徹也は社外監査役であります。
 3. 平成29年12月22日開催の定時株主総会による選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
 4. 平成28年12月22日開催の定時株主総会による選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。
 5. 当社では、経営の迅速かつ的確な意思決定のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で次のとおりであります。
 上席執行役員 (株)クローバートレーディング出向 同社代表取締役社長 田中 明彦
 執行役員 内部監査室長 古瀬 健児
 執行役員 広報IR部長 吉田 豊
 執行役員 阪神ブロック長 兼 広域営業部 西日本グループ担当部長 兼 車谷 哲男
 舞洲物流センター所長 内山 卓爾
 執行役員 広域営業部 東日本グループ担当部長 岡田 洋
 執行役員 京浜ブロック長 兼 東京羽田物流センター所長 吉川 尚孝
 執行役員 総務人事統括部長 織田 政和
 執行役員 北海道・東北ブロック長 中尾 成人
 執行役員 圏央ブロック長 兼 伊勢原物流センター所長 根岸 尚登
 執行役員 (株)アライアンスシーフーズ出向 同社取締役海外投融資統括部長 宮内 英治
 執行役員 水産原料グループ統括部長 平成30年
 6. 所有株式数には、役員持株会名義の実質所有株式数(単元未満株を除く)が含まれます。なお、平成30年12月の役員持株会における買付分は含まれておりません。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。経営の意思決定機関として取締役会を開催しております。取締役は社外取締役2名を含む12名で、必要に応じ執行役員を出席させ意見を聴取するなど、迅速・的確な意思決定を図れるよう活力ある運営に努めております。また、取締役会は、取締役の業務執行状況を監督しております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、企業が成長と社会的責任を果たすためには、経営責任の明確化、経営の透明性及び迅速・的確な意思決定が不可欠であると認識しております。そのためには、今後も経営監視機能の強化、コンプライアンス意識の浸透等に取組みが重要であると考えております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、社是並びに経営の基本方針に則った「行動規範」を定め、その精神を役職員はじめ全従業員が共有し、将来にわたり伝達していくことにより、法令遵守と社会倫理の遵守を全ての企業活動の前提とすることの徹底を図っております。

代表取締役は、コンプライアンス担当取締役をコンプライアンス体制に係る取り組みを横断的に統括する責任者として任命し、管理本部がコンプライアンス体制の整備と問題点の把握などに努めるとともに役職員の教育等を行っております。また各業務担当取締役は、各業務固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策の具体化に努めております。なお「財務報告に係わる内部統制」の体制整備をはじめ、内部統制を更に強化する目的で、「内部統制システム整備に関する基本方針」の内容を一部改定し、平成27年8月21日の取締役会で決議しております。

監査役及び内部監査室は、管理本部と連携し、コンプライアンスの状況を調査して取締役会に報告し、取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

また、内部統制システムの整備の一環として、部門における遵守すべき法令及び事業に影響を与えるリスクを特定し、必要な対策を立案又は指示する「内部統制委員会」を設置しております。

ニ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の経営内容を的確に把握するために、当社が定める関係会社管理規程及び同規程に基づく子会社運営細則により、当社に事前協議・報告する事項を定め適切に管理しております。また、当社の定例取締役会又は経営会議で、子会社の代表取締役等から業務執行・財務状況・その他重要な情報について定期的に報告を受けております。

当社のリスク管理規程に基づき各子会社は、リスク管理責任者を設置しリスク発生の防止、発見等に努めております。また、各子会社は、損失の危険を把握した場合には速やかに当社のリスク管理委員会に報告することを定め、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理するリスク管理体制を構築しております。

当社は子会社の事業特性や規模等を考慮し、適正かつ効率的な運営を行うために、当社グループの年度計画及び中期経営計画を策定しております。また、子会社の管理責任者である当社の管理本部長は、子会社の代表取締役等から事業活動に関する重要な意思決定及び重大な影響を及ぼす事項の報告を適時受け、その内容を検討し、必要があるときは助言を行い当社の取締役会に報告いたします。

子会社運営細則に基づき各子会社は、当社のコンプライアンス基本方針及びコンプライアンスマニュアル（行動規範）を全役員及び全従業員に周知徹底しております。また、当社のコンプライアンス管理規程に基づき各子会社は、コンプライアンス担当責任者を設置しコンプライアンスの推進及び教育指導等を実践しております。

当社の内部監査室は、コンプライアンス遵守状況を含めた子会社の監査を定期的実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は4名のうち、3名が社外監査役であります。監査役は各事業所の往査を行うとともに、取締役会に出席し、取締役の職務の執行を監査しております。また監査役は取締役会で必要に応じ意見を述べ、取締役の職務執行状況に対し必要に応じて改善を助言しております。なお、社外監査役棚橋栄蔵は弁護士の資格を有しております。

内部監査室は3名で構成され、年間計画に基づいて各事業所を対象に業務全般にわたり監査を行い、監査結果を監査役会及び代表取締役に報告しております。

監査役及び内部監査室は、随時、相互に情報交換を行い連携を保っております。また、会計監査人と監査役及び内部監査室においても情報交換を行っております。

監査役及び内部監査室は、内部統制委員会と適宜ミーティングを行い内部統制の監査結果について意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

当社は東京証券取引所の独立性基準を基に、当社独自の「社外役員独立性基準」を定め、平成28年5月13日の取締役会にて決議しております。当社の社外取締役及び社外監査役はこの基準を満たしております。

社外取締役加瀬兼司氏は、公認会計士として企業会計に精通し、財務及び会計に関する高度な専門知識を有しており、当社経営に対する監督機能及びチェック機能を期待し、経営の観点から豊富な経験と知識に基づいた助

言をいただけると判断し、社外取締役を選任しております。社外取締役酒井基次氏もコンプライアンス部門において幅広い経験を持っており、企業統治において果たす役割を十分に発揮していただけると判断し、社外取締役に選任しております。

なお、当社と社外取締役との間には、当社株式の保有（「5. 役員の状況」に記載）を除き、人的関係・資本的關係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役阿部博康氏は、銀行業務において様々な業務に携わり、その経験から当社経営への助言と経営者の業務執行に対する監視機能を果たすことが期待できると判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役棚橋栄蔵氏は、弁護士として専門的な知識及び経験を当社の監査体制に活かしていただけるものと判断し、選任しております。

社外監査役西元徹也氏は、防衛庁統合幕僚会議議長、防衛省防衛大臣補佐官の要職を歴任しており、豊富な危機管理に関する経験及び知識を当社の監査体制に反映していただけるものと判断し、選任しております。

なお、当社と社外監査役との間には、当社株式の保有（「5. 役員の状況」に記載）を除き、人的関係・資本的關係及びその他の利害関係はありません。

社外取締役である加瀬兼司氏、酒井基次氏及び社外監査役である棚橋栄蔵氏については東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役は、常勤監査役と各事業所の往査を行うとともに、業務の執行状況等の監督・監査を行っております。また、常勤監査役から定期的に内部監査室及び会計監査人の監査の結果並びに内部統制の運用状況についての報告を受け、意見交換を行うことにより、これら関連部所との連携を保っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	189	104	31	54	12
監査役 (社外監査役を除く。)	12	12	-	-	1
社外役員	36	36	-	-	5

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成27年12月22日開催の第68期定時株主総会において年額200百万円(うち社外取締役分は20百万円以内。但し、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成26年12月19日開催の第67期定時株主総会において年額50百万円と決議しております。

3. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

4. 株式報酬制度につきましては、平成26年12月19日開催の第67期定時株主総会において決議いただいております。株式報酬制度の詳細は、「1. 株式等の状況(8) 役員・従業員株式所有制度の内容」をご参照ください。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
61	8	使用人としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

40銘柄 8,377百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サカタのタネ	558,250	1,786	取引関係等の維持・発展のため
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグルー プ	1,623,019	902	金融機関との安定的な取引維持
スターゼン(株)	153,200	841	取引関係等の維持・発展のため
佐藤食品工業(株)	579,100	799	同上
三菱鉛筆(株)	198,000	558	同上
河西工業(株)	254,000	433	同上
東洋水産(株)	100,000	413	同上
(株)日新	500,000	291	同上
(株)ミツバ	150,000	261	同上
(株)アルファ	110,000	255	同上
丸全昭和運輸(株)	481,000	253	同上
大東港運(株)	438,000	201	同上
フィード・ワン(株)	594,000	156	同上
エバラ食品工業(株)	70,000	145	同上
(株)ニチレイ	50,000	141	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	191,690	140	金融機関との安定的な取引維持
横浜丸魚(株)	207,881	131	取引関係等の維持・発展のため
横浜魚類(株)	194,343	107	同上
築地魚市場(株)	57,600	73	同上
(株)シヨクブン	121,263	56	同上
第一生命ホールディン グス(株)	23,600	47	金融機関との安定的な取引維持
イフジ産業(株)	54,450	44	取引関係等の維持・発展のため
阪和興業(株)	52,885	42	同上
中部水産(株)	162,000	42	同上
(株)ホクビー	4,000	36	同上
(株)ロック・フィール ド	17,656	35	同上
エスフーズ(株)	6,600	28	同上
(株)三井住友フィナン シャルグループ	6,445	27	金融機関との安定的な取引維持
イオン(株)	15,442	25	取引関係等の維持・発展のため
(株)みずほフィナン シャルグループ	34,876	6	金融機関との安定的な取引維持

(注) 表中の横浜魚類(株)以下の13銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サカタのタネ	558,250	2,283	取引関係等の維持・発展のため
佐藤食品工業(株)	579,100	989	同上
(株)コンコルディア・ フィナンシャルグルー プ	1,623,019	904	金融機関との安定的な取引維持
スターゼン(株)	153,200	749	取引関係等の維持・発展のため
東洋水産(株)	100,000	440	同上
三菱鉛筆(株)	198,000	413	同上
河西工業(株)	254,000	301	同上
丸全昭和運輸(株)	481,000	281	同上
(株)日新	100,000	265	同上
大東港運(株)	438,000	256	同上
エバラ食品工業(株)	70,000	158	同上
(株)ミツバ	150,000	158	同上
横浜丸魚(株)	207,881	158	同上
(株)ニチレイ	50,000	150	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	191,690	135	金融機関との安定的な取引維持
フィード・ワン(株)	594,000	125	取引関係等の維持・発展のため
横浜魚類(株)	194,343	109	同上
築地魚市場(株)	57,600	70	同上
第一生命ホールディン グス(株)	23,600	55	金融機関との安定的な取引維持
イフジ産業(株)	54,450	43	取引関係等の維持・発展のため
イオン(株)	15,647	42	同上
阪和興業(株)	11,058	41	同上
中部水産(株)	16,200	41	同上
(株)シヨクブン	124,628	39	同上
(株)ホクビー	4,000	36	同上
(株)ロック・フィール ド	18,506	34	同上
エスフーズ(株)	6,600	32	同上
(株)三井住友フィナン シャルグループ	6,445	29	金融機関との安定的な取引維持
(株)みずほフィナン シャルグループ	34,876	6	同上
滝沢ハム(株)	1,981	6	取引関係等の維持・発展のため

(注) 表中の(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ以下の16銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、上位30銘柄について記載しております。

- 八. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当するものではありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)は大中康行(5年)、大竹貴也(3年)の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他9名であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を結んでおります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が規定する額とし、当該限定責任が認められるのは、当該社外取締役又は監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	54	0	57	2
連結子会社	5	-	5	-
計	59	0	62	2

(注) 監査証明業務に基づく報酬については、上記以外に、前連結会計年度にかかる追加報酬が4百万円あります。

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツに対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、再生可能エネルギー賦課金に係る特例の認定申請に関する業務を依頼しております。

(当連結会計年度)

当社は、有限責任監査法人トーマツに対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、再生可能エネルギー賦課金に係る特例の認定申請に関する業務及び社債発行における監査人から引受事務幹事会社への書簡(コンフォートレター)作成に関する業務を依頼しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、業務の特性並びに監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年10月1日から平成30年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得するとともに、監査法人及び各種団体が主催する研修会等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,409	2,917
受取手形及び売掛金	21,866	21,014
商品	26,647	24,608
前渡金	8,883	6,708
短期貸付金(純額)	746	10,862
繰延税金資産	635	634
その他	1,322	1,179
貸倒引当金	20	19
流動資産合計	66,490	67,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 3 40,239	2, 3 41,719
機械装置及び運搬具(純額)	2 7,019	2 7,051
土地	27,833	28,157
リース資産(純額)	2 651	2 1,062
建設仮勘定	1,516	6,233
その他(純額)	2 887	2 1,014
有形固定資産合計	78,147	85,239
無形固定資産		
のれん	7,553	7,032
海外養殖事業ライセンス	7,182	7,263
その他	1,734	1,813
無形固定資産合計	16,470	16,109
投資その他の資産		
投資有価証券	1 9,399	1 12,839
長期貸付金	2,397	4,023
その他	871	762
貸倒引当金	78	88
投資その他の資産合計	12,590	17,535
固定資産合計	107,208	118,884
資産合計	173,699	186,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,886	4,158
短期借入金	5 30,334	5 27,841
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	6,064	-
1年内返済予定の長期借入金	5,503	8,152
リース債務	87	157
未払法人税等	1,719	760
賞与引当金	737	764
役員賞与引当金	35	32
その他	7,159	7,358
流動負債合計	57,527	49,227
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	41,944	43,485
リース債務	264	584
繰延税金負債	2,897	3,418
役員報酬BIP信託引当金	147	167
退職給付に係る負債	730	583
資産除去債務	105	91
その他	393	373
固定負債合計	46,483	58,705
負債合計	104,010	107,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,533	14,303
資本剰余金	11,600	14,370
利益剰余金	41,773	44,014
自己株式	539	507
株主資本合計	64,369	72,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,061	3,710
繰延ヘッジ損益	87	43
為替換算調整勘定	1,325	1,593
退職給付に係る調整累計額	165	33
その他の包括利益累計額合計	4,133	5,294
非支配株主持分	1,185	1,382
純資産合計	69,688	78,858
負債純資産合計	173,699	186,791

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	159,045	171,772
売上原価	144,480	156,694
売上総利益	14,564	15,078
販売費及び一般管理費	19,385	110,252
営業利益	5,179	4,825
営業外収益		
受取利息	75	264
受取配当金	143	199
保険配当金	29	37
受取保険金	52	63
補助金収入	117	0
為替差益	452	-
仕入割引	231	553
雑収入	160	452
営業外収益合計	1,263	1,572
営業外費用		
支払利息	531	790
支払手数料	299	2
雑支出	179	231
営業外費用合計	1,009	1,024
経常利益	5,433	5,373
特別損失		
事業所撤去損失	-	280
特別損失合計	-	280
税金等調整前当期純利益	5,433	5,093
法人税、住民税及び事業税	2,369	1,450
法人税等調整額	416	93
法人税等合計	1,953	1,543
当期純利益	3,480	3,549
非支配株主に帰属する当期純利益	120	206
親会社株主に帰属する当期純利益	3,360	3,343

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	3,480	3,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,137	649
繰延ヘッジ損益	57	43
為替換算調整勘定	1,596	280
退職給付に係る調整額	647	199
その他の包括利益合計	1 3,324	1 1,173
包括利益	6,805	4,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,586	4,504
非支配株主に係る包括利益	219	219

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,068	11,135	39,465	538	61,130
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	465	465			931
剰余金の配当			1,051		1,051
親会社株主に帰属する当期純利益			3,360		3,360
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	465	465	2,308	0	3,239
当期末残高	11,533	11,600	41,773	539	64,369

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,923	29	172	813	907	989	63,027
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換					-		931
剰余金の配当					-		1,051
親会社株主に帰属する当期純利益					-		3,360
自己株式の取得					-		0
自己株式の処分					-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,137	57	1,498	647	3,226	195	3,421
当期変動額合計	1,137	57	1,498	647	3,226	195	6,661
当期末残高	3,061	87	1,325	165	4,133	1,185	69,688

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,533	11,600	41,773	539	64,369
当期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	2,769	2,769			5,539
剰余金の配当			1,102		1,102
親会社株主に帰属する当期純利益			3,343		3,343
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分				34	34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	2,769	2,769	2,240	31	7,811
当期末残高	14,303	14,370	44,014	507	72,181

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,061	87	1,325	165	4,133	1,185	69,688
当期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換					-		5,539
剰余金の配当					-		1,102
親会社株主に帰属する当期純利益					-		3,343
自己株式の取得					-		2
自己株式の処分					-		34
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	649	43	268	199	1,161	197	1,358
当期変動額合計	649	43	268	199	1,161	197	9,170
当期末残高	3,710	43	1,593	33	5,294	1,382	78,858

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,433	5,093
減価償却費	4,699	5,054
のれん償却額	634	640
賞与引当金の増減額(は減少)	45	27
役員賞与引当金の増減額(は減少)	0	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55	51
役員報酬BIP信託引当金の増減額(は減少)	56	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	9
事業所撤去損失	-	280
受取利息及び受取配当金	219	464
支払利息	531	790
売上債権の増減額(は増加)	3,719	865
たな卸資産の増減額(は増加)	7,784	2,068
前渡金の増減額(は増加)	5,554	2,166
仕入債務の増減額(は減少)	520	1,733
未払費用の増減額(は減少)	647	44
その他	607	26
小計	4,177	14,849
利息及び配当金の受取額	216	367
利息の支払額	534	780
法人税等の支払額	2,435	2,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,930	11,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,488	10,924
有形固定資産の売却による収入	22	-
投資有価証券の取得による支出	619	2,605
投資有価証券の売却による収入	-	208
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	134
貸付けによる支出	2,195	13,293
貸付金の回収による収入	1,236	1,572
その他	129	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,173	25,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	442	2,513
長期借入れによる収入	25,819	10,073
長期借入金の返済による支出	5,074	5,918
社債の発行による収入	-	10,000
自己株式の取得による支出	0	2
配当金の支払額	1,051	1,102
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	525
その他	125	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,124	9,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	34
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,199	3,491
現金及び現金同等物の期首残高	5,200	6,399
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,399	1 2,907

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

THAI YOKOREI CO.,LTD.

(株)クローバートレーディング

(株)アライアンスシーフーズ

BEST COLD CHAIN CO.,LTD.

Syvde Eiendom AS

Hofseth Aqua AS

HIYR AS

Aqua Shipping AS

Aspoy AS

上記のうち、Aspoy ASについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 3社

主要な非連結子会社の名称

(株)グローバルエイジェンシー

YOKOREI CO.,LTD.

パックス冷蔵(株)

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

(株)グローバルエイジェンシー、YOKOREI CO.,LTD.及びパックス冷蔵(株)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社3社(神戸団地冷蔵(株)、ダイヤモンド十勝(株)他1社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)クローバートレーディング及び(株)アライアンスシーフーズの決算日は、連結決算日と一致しております。

また、Syvde Eiendom AS、Hofseth Aqua AS、HIYR AS、Aqua Shipping AS及びAspoy ASの決算日は12月31日、THAI YOKOREI CO.,LTD.及びBEST COLD CHAIN CO.,LTD.は6月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、Syvde Eiendom AS、Hofseth Aqua AS、HIYR AS、Aqua Shipping AS及びAspoy ASは6月末現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

THAI YOKOREI CO.,LTD.及びBEST COLD CHAIN CO.,LTD.はそれぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

なお、連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

商品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支払に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員報酬BIP信託引当金

当社は、役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社においては、簡便法を採用しております。

(ホ) 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|----------|----------------------------|
| a. ヘッジ手段 | 為替予約取引 |
| ヘッジ対象 | 商品輸出・輸入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引 |
| b. ヘッジ手段 | 金利スワップ・通貨スワップ |
| ヘッジ対象 | 借入金・貸付金 |

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。
なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。
また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

(ハ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(ト) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10～15年間の均等償却を行っております。

(チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なり
スルしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(リ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものです。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年9月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「短期貸付金（純額）」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた2,068百万円は、「短期貸付金（純額）」746百万円、「その他」1,322百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
投資有価証券(株式)	190百万円	190百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
減価償却累計額	73,217百万円	77,805百万円

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	191百万円	170百万円

担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。

4. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対して、次のとおり支払保証をしております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
ダイヤモンド十勝(株)	320百万円	ダイヤモンド十勝(株) 438百万円
YOKOREI CO.,LTD.	34	YOKOREI CO.,LTD. 45
計	354	計 484

5. コミットメント契約関係

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	600	2,700
差引額	5,400	9,300

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
報酬給料手当等	1,900百万円	2,047百万円
保管料	1,389	1,613
運賃	1,027	1,045
賞与引当金繰入額	202	213
退職給付費用	116	100
役員報酬B I P信託引当金繰入額	56	54
役員賞与引当金繰入額	35	32
貸倒引当金繰入額	22	7

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,660百万円	1,033百万円
組替調整額	-	98
税効果調整前	1,660	935
税効果額	522	286
その他有価証券評価差額金	1,137	649
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	83	63
税効果額	25	19
繰延ヘッジ損益	57	43
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,596	280
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	780	208
組替調整額	158	80
税効果調整前	938	288
税効果額	290	89
退職給付に係る調整額	647	199
その他の包括利益合計	3,324	1,173

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	52,456	979	-	53,436
合計	52,456	979	-	53,436
自己株式				
普通株式 (注) 2、3	695	0	-	696
合計	695	0	-	696

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加979千株は、転換社債型新株予約権付社債が転換されたことによるものです。
 2. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度末362千株)が含まれております。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	521	10.0	平成28年9月30日	平成28年12月26日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	530	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円がそれぞれ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	531	利益剰余金	10.0	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式 (注) 1	53,436	5,830	-	59,266
合計	53,436	5,830	-	59,266
自己株式				
普通株式 (注) 2、3、4	696	2	42	655
合計	696	2	42	655

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加5,830千株は、転換社債型新株予約権付社債が転換されたことによるものです。
 2. 普通株式の自己株式の株式数には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度末319千株）が含まれております。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
 4. 普通株式の自己株式の減少42千株は、役員報酬B I P信託口から対象者への株式給付によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	531	10.0	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	571	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月11日

(注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年12月21日 定時株主総会	普通株式	766	利益剰余金	13.0	平成30年9月30日	平成30年12月25日

(注) 1. 配当金の総額には、役員報酬B I P信託口が保有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれておりま
 す。

(注) 2. 1株あたり配当額には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	6,409百万円	2,917百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	6,399	2,907

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
新株予約権の行使による資本金の増加額(注)	465百万円	2,769百万円
新株予約権の行使による資本剰余金の増加額(注)	465	2,769
新株予約権の行使による転換社債型新株予約権付社債の減少額(注)	931	5,539

(注) 120%コールオプション条項付第4回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使によるものです。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置及び運搬具であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に冷蔵倉庫事業を行うための設備投資及び海外投融資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスク、貸付金は貸付先の信用リスクに晒されております。また、グローバルな事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用しヘッジしております。投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用しヘッジしております。借入金及び社債は、主に設備投資及び海外投融資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長60年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替のリスクに対するヘッジ取引を目的とした先物取引、借入金に係る支払金利、為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ、通貨スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程等に従い、営業債権について、各事業部門における管理部及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利、為替の変動リスクを抑制するために、金利スワップ、通貨スワップを利用しております。なお、為替相場の状況により、輸出・輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた外国為替取引規程に基づき、各事業所又は経理部が取引を行い、為替予約の取組状況及び為替予約残高については販売事務管理部が管理をし、定期的に経理部へ報告しております。経理部において四半期毎に取引金融機関へ為替予約残高の確認を行っております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,409	6,409	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	21,866 19	21,866 19	-
(3) 前渡金	8,883	8,883	-
(4) 投資有価証券	8,881	8,881	-
(5) 長期貸付金（*2）	2,475	2,345	130
資産計	48,497	48,366	130
(1) 支払手形及び買掛金	5,886	5,886	-
(2) 短期借入金	30,334	30,334	-
(3) 未払法人税等	1,719	1,719	-
(4) 転換社債型新株予約権付社債	6,064	6,967	903
(5) 長期借入金（*3）	47,448	47,358	89
負債計	91,453	92,267	814
デリバティブ取引（*4） ヘッジ会計が適用されているもの	126	126	-
デリバティブ取引計	126	126	-

（*1）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

（*3）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,917	2,917	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（*1）	21,014 19	21,014 19	
	20,994	20,994	-
(3) 前渡金	6,708	6,708	-
(4) 短期貸付金（*2）	10,664	10,664	-
(5) 投資有価証券	9,926	9,926	-
(6) 長期貸付金（*2）	4,238	3,982	255
資産計	55,451	55,195	255
(1) 支払手形及び買掛金	4,158	4,158	-
(2) 短期借入金	27,841	27,841	-
(3) 未払法人税等	760	760	-
(4) 長期借入金（*3）	51,638	51,500	138
(5) 社債	10,000	9,916	83
負債計	94,399	94,178	221
デリバティブ取引（*4） ヘッジ会計が適用されているもの	62	62	-
デリバティブ取引計	62	62	-

（*1）受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

（*3）1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

（*4）デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金、（3）前渡金、並びに（4）短期貸付金

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（5）投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照してください。

（6）長期貸付金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

（1）支払手形及び買掛金、（2）短期借入金、並びに（3）未払法人税等

すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（4）長期借入金、並びに（5）社債

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照してください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

-区分	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
非上場株式	517	2,912

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	6,409	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,866	-	-	-	-	-
前渡金	8,883	-	-	-	-	-
長期貸付金	128	1,063	153	70	32	1,028
合計	37,287	1,063	153	70	32	1,028

当連結会計年度(平成30年9月30日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金及び預金	2,917	-	-	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,014	-	-	-	-	-
前渡金	6,708	-	-	-	-	-
短期貸付金	10,664	-	-	-	-	-
長期貸付金	215	1,086	145	93	60	2,637
合計	41,521	1,086	145	93	60	2,637

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
転換社債型新株 予約権付社債	6,064	-	-	-	-	-
長期借入金	5,503	7,223	3,483	4,185	2,510	24,541
合計	11,567	7,223	3,483	4,185	2,510	24,541

当連結会計年度(平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
社債	-	-	-	-	-	10,000
長期借入金	8,152	4,407	5,107	3,350	3,173	27,447
合計	8,152	4,518	5,218	3,461	3,284	37,447

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,766	4,364	4,401
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	8,766	4,364	4,401
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115	143	27
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	115	143	27
合計		8,881	4,507	4,374

当連結会計年度（平成30年9月30日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,775	4,465	5,310
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	9,775	4,465	5,310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	150	195	44
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	150	195	44
合計		9,926	4,660	5,265

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

区分	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
株式	208	115	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	208	115	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売 建	売掛金			
	米ドル		7,209	-	70
	ノルウェークローネ		671	-	11
	ユーロ		5,914	-	231
	為替予約取引 買 建	買掛金			
	米ドル		6,871	-	157
ノルウェークローネ	3,427		-	30	
	ユ - ロ		6	-	0
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 円受取、米ドル支払	長期貸付金	1,028	1,028	(注2)
	合 計		25,130	1,028	126

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該長期貸付金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売 建	売掛金			
	米ドル		2,496	-	68
	ノルウェークローネ		40	-	1
	ユーロ		7,594	-	63
	為替予約取引 買 建	買掛金			
	米ドル		2,662	-	67
ノルウェークローネ	108		-	4	
	ユ - ロ		-	-	-
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 円受取、米ドル支払	長期貸付金	2,322	2,322	(注2)
	合 計		15,225	2,322	62

(注) 時価の算定方法

1. 為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該長期貸付金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成29年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,833	3,420	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年9月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,420	2,416	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、正社員については確定給付企業年金制度を、常用作業員のうち一部の者については退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
退職給付債務の期首残高	6,481百万円	6,285百万円
勤務費用	404	398
利息費用	15	15
数理計算上の差異の発生額	303	53
退職給付の支払額	319	295
その他	7	4
退職給付債務の期末残高	6,285	6,353

(注) 1. 簡便法を採用している常用作業員の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、中小企業退職年金共済制度への掛金支払額等であります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
年金資産の期首残高	5,049百万円	5,554百万円
期待運用収益	78	85
数理計算上の差異の発生額	476	155
事業主からの拠出額	265	268
退職給付の支払額	315	293
年金資産の期末残高	5,554	5,770

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	6,190百万円	6,246百万円
年金資産	5,554	5,770
	635	475
非積立型制度の退職給付債務	94	107
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	730	583
退職給付に係る負債	730	583
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	730	583

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
勤務費用	404百万円	398百万円
利息費用	15	15
期待運用収益	78	85
数理計算上の差異の費用処理額	158	80
その他	11	13
確定給付制度に係る退職給付費用	511	421

(注) 1. 簡便法を採用している常用作業員の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 「その他」は、中小企業退職年金共済制度への掛金支払額等であります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
数理計算上の差異	158百万円	80百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
未認識数理計算上の差異	240百万円	48百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
一般勘定	11.8%	11.5%
債券	24.5	23.7
株式	38.0	39.6
その他	25.7	25.2
合計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度9.4%、当連結会計年度9.2%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
割引率	0.25%	0.25%
長期期待運用収益率	1.50%	1.50%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	228百万円	236百万円
未払事業税	81	70
賞与社会保険料	34	36
商品評価損	25	31
未払金	55	34
棚卸資産の未実現利益	60	179
繰延ヘッジ損益	54	31
その他	109	26
繰延税金資産小計	650	646
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	650	646
繰延税金負債との相殺		
繰延税金資産の純額	635	634
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	15	11
繰延税金負債小計	15	11
繰延税金資産との相殺	15	11
繰延税金負債の純額	-	-
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	372百万円	325百万円
長期未払金	102	96
投資有価証券評価損	69	69
関係会社株式評価損	5	5
貸倒引当金	22	27
資産除去債務	32	28
その他	247	152
繰延税金資産小計	853	706
評価性引当額	207	164
繰延税金資産合計	645	542
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	151	144
特別償却準備金	35	12
その他有価証券評価差額金	1,285	1,562
海外養殖事業ライセンス	1,707	1,654
その他	362	587
繰延税金負債合計	3,542	3,961
繰延税金負債の純額	2,897	3,418

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
住民税均等割額	0.8	0.9
役員賞与引当金	0.2	0.2
評価性引当額の増減	0.2	0.1
のれん償却額	3.6	3.9
連結消去による影響額	2.7	-
連結子会社の適用税率差異	1.9	4.0
税率変更による影響額	1.3	1.4
その他	0.2	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.9	30.3

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としてサード別に「冷蔵倉庫事業」、「食品販売事業」及び「その他」としております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他・・・不動産賃貸業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,331	133,655	58	159,045	-	159,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,708	-	43	1,752	1,752	-
計	27,040	133,655	101	160,797	1,752	159,045
セグメント利益	5,695	1,904	57	7,656	2,476	5,179
セグメント資産	77,490	81,775	1,495	160,761	12,938	173,699
その他の項目						
減価償却費(注3)	4,223	272	9	4,505	194	4,699
のれんの償却額	34	600	-	634	-	634
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	7,489	2,672	0	10,162	149	10,312

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,476百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額12,938百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額194百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額149百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,344	145,370	57	171,772	-	171,772
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,954	-	41	1,995	1,995	-
計	28,298	145,370	98	173,768	1,995	171,772
セグメント利益	6,069	1,202	54	7,326	2,500	4,825
セグメント資産	80,785	92,997	1,486	175,270	11,521	186,791
その他の項目						
減価償却費(注3)	4,433	405	8	4,847	207	5,054
のれんの償却額	34	606	-	640	-	640
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	7,952	4,002	-	11,954	169	12,123

(注) 1. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,500百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額11,521百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。
 - (3) 減価償却費の調整額207百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額169百万円は、全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	北欧	アジア	その他	合計
134,031	11,562	6,461	5,979	1,011	159,045

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北欧	合計
66,493	7,180	4,473	78,147

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成29年10月1日 至平成30年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	北欧	その他	合計
133,689	17,009	9,701	9,576	1,795	171,772

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北欧	アジア	合計
70,064	8,250	6,924	85,239

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年10月1日 至平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	34	600	-	634	-	634
当期末残高	231	7,322	-	7,553	-	7,553

当連結会計年度（自平成29年10月1日 至平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	冷蔵倉庫事業	食品販売事業	その他	計	全社・消去	合計
当期償却額	34	606	-	640	-	640
当期末残高	196	6,835	-	7,032	-	7,032

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年10月1日 至平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成28年10月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年10月1日 至平成30年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	1,298円88銭	1,321円87銭
1株当たり当期純利益	64円28銭	59円63銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	56円83銭	-

(注) 1. 平成30年7月17日に転換社債型新株予約権付社債を満期償還したため、当連結会計年度末において、潜在株式はありません。したがって、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,360	3,343
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	3,360	3,343
期中平均株式数(千株)	52,277	56,062
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	6,845	-
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(6,845)	-

(注) 「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度362,300株、当連結会計年度332,946株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
横浜冷凍株	120%コールオプション条項付 第4回無担保転換社債型新株 予約権付社債	平成年月日 25.7.17	6,064	-	-	なし	平成年月日 30.7.17
横浜冷凍株	第1回無担保社債(社債間限定同 順位特約付)	平成年月日 30.3.15	-	10,000	0.34	なし	平成年月日 37.3.14

(注) 1. 新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

銘柄	120%コールオプション条項付 第4回無担保転換社債型新株予 約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	950
発行価額の総額(百万円)	7,000
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	936
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成30年7月12日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとして扱います。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,334	27,841	0.48	-
1年以内に返済予定の長期借入金	5,503	8,152	0.83	-
1年以内に返済予定のリース債務	87	157	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	41,944	43,485	1.11	平成31年～89年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	264	584	-	平成31年～37年
合計	78,135	80,222	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,407	5,107	3,350	3,173
リース債務	137	155	109	87

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	44,224	82,780	129,969	171,772
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	1,564	2,396	3,462	5,093
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	1,010	1,644	2,354	3,343
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	19.02	30.22	42.58	59.63

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	19.02	11.40	12.41	16.92

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,528	1,247
受取手形	75	77
売掛金	2 16,701	2 15,688
商品	11,417	10,504
貯蔵品	30	27
前渡金	18	19
関係会社短期貸付金(純額)	520	20,549
繰延税金資産	481	383
その他	383	130
貸倒引当金	19	15
流動資産合計	32,139	48,613
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 31,899	1 33,109
構築物	665	674
機械及び装置	5,359	5,122
車両運搬具	197	191
工具、器具及び備品	346	314
土地	27,044	27,360
リース資産	143	146
建設仮勘定	837	3,144
有形固定資産合計	66,492	70,063
無形固定資産		
借地権	1,538	1,538
ソフトウェア	151	237
電話加入権	28	28
その他	5	-
無形固定資産合計	1,723	1,804
投資その他の資産		
投資有価証券	8,305	8,377
関係会社株式	7,798	7,798
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	8	5
関係会社長期貸付金	4,437	6,850
破産更生債権等	73	88
長期前払費用	124	47
差入保証金	361	366
その他	210	156
貸倒引当金	78	88
投資その他の資産合計	21,251	23,614
固定資産合計	89,468	95,482
資産合計	121,608	144,095

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,547	2,398
短期借入金	4,600	4,100
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	6,064	-
1年内返済予定の長期借入金	3,524	6,046
リース債務	54	54
未払金	841	578
未払法人税等	930	494
未払費用	2,576	2,608
前受金	11	18
預り金	65	64
賞与引当金	711	737
役員賞与引当金	35	31
その他	2,303	2,432
流動負債合計	23,193	27,049
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	30,173	31,727
リース債務	99	103
繰延税金負債	901	934
退職給付引当金	457	595
役員報酬BIP信託引当金	147	167
資産除去債務	105	91
長期預り金	61	60
長期末払金	320	298
固定負債合計	32,268	43,978
負債合計	55,461	71,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,533	14,303
資本剰余金		
資本準備金	11,577	14,346
その他資本剰余金	23	23
資本剰余金合計	11,600	14,370
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	78	26
圧縮記帳積立金	337	322
別途積立金	36,010	37,810
繰越利益剰余金	3,002	2,516
利益剰余金合計	40,433	41,680
自己株式	539	507
株主資本合計	63,029	69,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,085	3,195
繰延ヘッジ損益	31	24
評価・換算差額等合計	3,117	3,219
純資産合計	66,146	73,066
負債純資産合計	121,608	144,095

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高		
商品売上高	1 93,507	1 92,452
冷蔵庫収入	23,923	24,798
その他事業収入	90	86
売上高合計	117,521	117,337
売上原価		
商品売上原価	88,649	88,533
冷凍事業原価	18,487	19,162
その他の事業原価	33	31
売上原価合計	1 107,170	1 107,728
売上総利益	10,350	9,608
販売費及び一般管理費	1, 2 5,898	1, 2 5,911
営業利益	4,452	3,697
営業外収益		
受取利息	9	93
受取配当金	1 142	151
有価証券売却益	-	115
補助金収入	117	0
雑収入	1 234	1 359
営業外収益合計	503	719
営業外費用		
支払利息	237	431
支払手数料	299	2
固定資産除却損	98	90
雑支出	78	96
営業外費用合計	713	620
経常利益	4,241	3,796
特別損失		
事業所撤去損失	-	280
特別損失合計	-	280
税引前当期純利益	4,241	3,516
法人税、住民税及び事業税	1,577	1,082
法人税等調整額	140	84
法人税等合計	1,436	1,167
当期純利益	2,805	2,349

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,068	11,111	23	11,135	1,004	131	352	34,310	2,880
事業年度中の変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換	465	465		465					
剰余金の配当				-					1,051
当期純利益				-					2,805
特別償却準備金の取崩				-		53			53
圧縮記帳積立金の取崩				-			15		15
別途積立金の積立				-				1,700	1,700
自己株式の取得				-					
自己株式の処分				-					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					
事業年度中の変動額合計	465	465	-	465	-	53	15	1,700	122
当期末残高	11,533	11,577	23	11,600	1,004	78	337	36,010	3,002

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	38,679	538	60,344	1,923	99	1,823	62,168
事業年度中の変動額							
転換社債型新株予約権 付社債の転換	-		931			-	931
剰余金の配当	1,051		1,051			-	1,051
当期純利益	2,805		2,805			-	2,805
特別償却準備金の取崩	-		-			-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-	-
別途積立金の積立	-		-			-	-
自己株式の取得	-	0	0			-	0
自己株式の処分	-		-			-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-		-	1,161	131	1,293	1,293
事業年度中の変動額合計	1,753	0	2,684	1,161	131	1,293	3,977
当期末残高	40,433	539	63,029	3,085	31	3,117	66,146

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,533	11,577	23	11,600	1,004	78	337	36,010	3,002
事業年度中の変動額									
転換社債型新株予約権付社債の転換	2,769	2,769		2,769					
剰余金の配当				-					1,102
当期純利益				-					2,349
特別償却準備金の取崩				-		52			52
圧縮記帳積立金の取崩				-			15		15
別途積立金の積立				-				1,800	1,800
自己株式の取得				-					
自己株式の処分				-					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-					
事業年度中の変動額合計	2,769	2,769	-	2,769	-	52	15	1,800	485
当期末残高	14,303	14,346	23	14,370	1,004	26	322	37,810	2,516

(単位：百万円)

	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	40,433	539	63,029	3,085	31	3,117	66,146
事業年度中の変動額							
転換社債型新株予約権 付社債の転換	-		5,539			-	5,539
剰余金の配当	1,102		1,102			-	1,102
当期純利益	2,349		2,349			-	2,349
特別償却準備金の取崩	-		-			-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-		-			-	-
別途積立金の積立	-		-			-	-
自己株式の取得	-	2	2			-	2
自己株式の処分	-	34	34			-	34
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-		-	110	7	102	102
事業年度中の変動額合計	1,246	31	6,817	110	7	102	6,920
当期末残高	41,680	507	69,846	3,195	24	3,219	73,066

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)により算定しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～50年

機械装置 10年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備え、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員報酬BIP信託引当金

役員に対する将来の当社株式の給付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段 為替予約取引
- ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- b. ヘッジ手段 金利スワップ
- ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

6. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金(純額)」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた903百万円は、「関係会社短期貸付金(純額)」520百万円、「その他」383百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
建物	191百万円	170百万円
担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。		

2. 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
短期金銭債権	363百万円	313百万円
短期金銭債務	1,293百万円	771百万円

3. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対して、次のとおり支払保証をしております。

前事業年度 (平成29年9月30日)		当事業年度 (平成30年9月30日)	
(株)アライアンスシーフーズ	10,303百万円	(株)アライアンスシーフーズ	8,771百万円
THAI YOKOREI CO.,LTD.	4,036百万円	THAI YOKOREI CO.,LTD.	3,524百万円
ダイヤモンド十勝(株)	320百万円	ダイヤモンド十勝(株)	438百万円
YOKOREI CO.,LTD.	34百万円	YOKOREI CO.,LTD.	45百万円
計	14,694百万円	計	12,779百万円

4. コミットメント契約関係

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
貸出コミットメントの総額	6,000百万円	12,000百万円
借入実行残高	600	2,700
差引額	5,400	9,300

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	4,273百万円	5,197百万円
仕入高	11,434	11,077
販売費及び一般管理費	30	44
営業取引以外の取引高	57	135

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度63%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
保管料	874百万円	1,059百万円
報酬・給料手当等	1,064	1,036
運賃	926	952
支払手数料	479	435
賞与	294	280
減価償却費	216	229
厚生費	201	207
賞与引当金繰入額	177	187
役員報酬B I P信託引当金繰入額	56	54
役員賞与引当金繰入額	35	31
貸倒引当金繰入額	22	7

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,701百万円、関連会社株式96百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,701百万円、関連会社株式96百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	220百万円	228百万円
未払事業税	67	56
賞与社会保険料	33	35
商品評価損	25	27
未払金	55	34
その他	93	12
繰延税金資産合計	496	394
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	14	10
繰延税金負債合計	14	10
繰延税金資産の純額	481	383
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	296百万円	339百万円
投資有価証券評価損	69	69
関係会社株式評価損	482	482
長期未払金	99	92
貸倒引当金	22	27
資産除去債務	32	28
その他	125	75
繰延税金資産小計	1,129	1,115
評価性引当額	558	558
繰延税金資産合計	570	557
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	151	144
特別償却準備金	35	12
その他有価証券評価差額金	1,285	1,334
繰延税金負債合計	1,472	1,491
繰延税金負債の純額	901	934

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率	31.0%	31.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.3
住民税均等割額	1.0	1.3
役員賞与引当金	0.2	0.3
その他	0.2	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	33.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	77,167	3,862	218	80,811	47,701	2,619	33,109
構築物	2,575	104	5	2,674	2,000	95	674
機械及び装置	22,271	998	518	22,750	17,628	1,044	5,122
車両運搬具	1,612	159	117	1,654	1,462	164	191
工具、器具及び備品	1,898	107	90	1,914	1,600	138	314
土地	27,044	315	-	27,360	-	-	27,360
リース資産	279	76	97	258	112	73	146
建設仮勘定	837	8,717	6,410	3,144	-	-	3,144
有形固定資産計	133,686	14,342	7,459	140,569	70,505	4,135	70,063
無形固定資産							
借地権	1,538	-	-	1,538	-	-	1,538
ソフトウェア	384	161	-	546	308	75	237
電話加入権	28	-	-	28	-	-	28
その他	5	158	163	-	-	-	-
無形固定資産計	1,957	320	163	2,113	308	75	1,804

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

東京羽田物流センター 3,445百万円

機械及び装置

東京羽田物流センター 593百万円

2. 当期首残高及び当期末残高については取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	97	31	24	104
賞与引当金	711	737	711	737
役員賞与引当金	35	31	35	31
退職給付引当金	457	139	2	595
役員報酬B I P信託引当金	147	54	34	167

(注) 1. 計上の理由及び計算の基礎については「注記の重要な会計方針」に記載の通りであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100 株
単元未満株式の買取り(注)1	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	(注)2
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yokorei.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿に記載された1,000株以上保有の株主に対して、以下の基準で保有株式数に応じて贈呈。 1,000株以上3,000株未満 「ノルウェーサーモン詰合せ」 3,000株以上 「北海道産のホタテ・いくらセット」

(注)1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

(注)2. 以下の算式により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の85%とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円、5,000万円を超えた場合には272,500円とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第70期) (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年12月25日関東財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成29年12月25日関東財務局長に提出。

(3)四半期報告書及び確認書

(第71期第1四半期) (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月13日関東財務局長に提出。

(第71期第2四半期) (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日) 平成30年5月14日関東財務局長に提出。

(第71期第3四半期) (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日) 平成30年8月13日関東財務局長に提出。

(4)臨時報告書

平成29年12月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5)発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成30年2月1日関東財務局長に提出。

(6)発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類

平成30年3月8日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜冷凍株式会社の平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、横浜冷凍株式会社が平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。